

四 半 期 報 告 書

(第180期第3四半期)

自 2017年10月 1 日

至 2017年12月 31 日

NEC

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号

第180期第3四半期

(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して2018年1月31日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期レビュー報告書を、末尾に綴じ込んでおります。

日本電気株式会社

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	30
第二部 提出会社の保証会社等の情報	31

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年1月31日
【四半期会計期間】	第180期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長兼CEO 新野 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 菊地 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 菊地 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第179期 第3四半期連結 累計期間	第180期 第3四半期連結 累計期間	第179期
会計期間	自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日	自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 1,794,469 (593,407)	1,971,282 (683,271)	2,665,035
税引前四半期(当期)損益	(百万円) △1,591	40,218	68,058
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) △2,846 (△15,964)	17,582 (△1,235)	27,310
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円) 4,611	36,045	99,929
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円) 758,828	874,573	854,264
総資産額	(百万円) 2,483,164	2,710,345	2,683,996
基本的1株当たり四半期(当期)損益 (第3四半期連結会計期間)	(円) △10.95 (△61.43)	67.66 (△4.75)	105.10
希薄化後1株当たり四半期(当期)損益	(円) —	67.66	105.10
親会社所有者帰属持分比率	(%) 30.6	32.3	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △3,103	20,166	92,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 9,868	17,990	6,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 20,676	38,596	△48,881
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 218,699	318,767	239,970

- (注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。
- 3 上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
- 4 第179期第3四半期連結累計期間の「希薄化後1株当たり四半期損益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期(当期)損益」および「希薄化後1株当たり四半期(当期)損益」を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更内容は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記事項 5. 事業セグメント (4) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

※第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、一部の地域で政治的不確実性や地政学的リスクの高まりが見られたものの、総じて緩やかに改善を続けました。日本経済は、内外需共に堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、1兆9,713億円と前年同期に比べ1,768億円(9.9%)増加しました。これは、パブリック事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ313億円改善し、143億円の利益となりました。これは、売上収益が増加したことなどによるものです。

税引前四半期損益は、営業損益の改善に加え、為替差損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ418億円改善し、402億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ204億円改善し、176億円の利益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上収益については、外部顧客への売上収益を記載しています。

a. パブリック事業

パブリック事業の売上収益は、消防・防災システムが減少したものの、前第4四半期連結会計期間から日本航空電子工業㈱を連結子会社化したことなどにより、前年同期に比べ1,788億円(39.6%)増加し、6,299億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ155億円改善し、208億円の利益となりました。

b. エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上収益は、流通・サービス業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ76億円（2.5%）減少し、2,912億円となりました。

営業損益は、売上の減少に加え、IoT（Internet of Things）関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ12億円悪化し、251億円の利益となりました。

c. テレコムキャリア事業

テレコムキャリア事業の売上収益は、海外においてTOMS（通信運用管理ソリューション）が増加したものの、モバイルバックホール（パソリンク）や海洋システムが減少したことなどにより、前年同期に比べ127億円（3.1%）減少し、4,032億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ14億円悪化し、10億円の利益となりました。

d. システムプラットフォーム事業

システムプラットフォーム事業の売上収益は、大型案件の影響に伴い主としてハードウェアが増加したことなどにより、前年同期に比べ47億円（0.9%）増加し、5,088億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、費用の効率化などにより、前年同期に比べ79億円改善し、155億円の利益となりました。

e. その他

他の売上収益は、海外向けセーフティ事業が増加したことなどにより、前年同期に比べ136億円（10.9%）増加し、1,382億円となりました。

営業損益は、売上の増加に加え、費用の効率化などにより、前年同期に比べ56億円改善し、110億円の損失となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、202億円の収入で、前年同期に比べ233億円改善しました。これは税引前四半期損益が改善したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、180億円の収入で、前年同期に比べ81億円収入額が増加しました。これは、売却可能金融資産の売却による収入が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、382億円の収入となり、前年同期に比べ314億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、386億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、3,188億円となり、前年度末に比べ788億円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、N E C グループが定めた経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、N E C グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がN E C グループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかつたとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適當と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるN E C グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間におけるN E C グループの主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・一般カメラで撮影した可視光画像とサーモカメラなどで撮影した非可視光画像とをAIを用いて自動的かつ効果的に合成し、それぞれの画像単独では捉えにくかつた撮影対象の物や状況の視認性を格段に高め、劣悪な環境でも素早く異常や危険物の有無を判断できる「マルチモーダル画像融合技術」を開発（パブリック事業）

（注）本開発は、国立大学法人東京工業大学と共同で行いました。

- ・ベクトル型コンピュータの活用領域を拡大する、統計数理型の機械学習（大規模なデータを用いた分析や予測を行うAIの一手法）向けデータ処理技術を開発（システムプラットフォーム事業）

- ・ペン書き1mmの点をバーコードが貼り付けられない超小型電子部品の識別タグなどとして活用することを可能とする「識別ドット技術」を開発（エンタープライズ事業）

- ・複数のロボットを無線ネットワーク経由で遠隔からリアルタイムかつ高精度に協調制御する技術を開発（エンタープライズ事業）

(注) 本開発は、日本電産株式会社と共同で行いました。

- ・AIの認識精度の向上を容易に実現するディープラーニングの自動最適化技術を開発（パブリック事業）

当第3四半期連結累計期間におけるN E C グループ全体の研究開発費は、75,099百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

パブリック事業	6,759百万円
エンタープライズ事業	2,468百万円
テレコムキャリア事業	24,107百万円
システムプラットフォーム事業	22,830百万円
その他	18,935百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	260,473,263	260,473,263	東京証券取引所	単元株式数は100株
計	260,473,263	260,473,263	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	△2,344,259	260,473	—	397,199	—	59,260

(注) 1 千株未満を切り捨てています。

2 2017年6月22日開催の第179期定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で当社株式10株を1株に併合したため、発行済株式総数は2,344,259,372株減少し、260,473,263株となっています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）における株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,132,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 166,000		
	普通株式 2,590,772,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,590,772,000	2,590,772	同上
単元未満株式	普通株式 7,662,635	—	—
発行済株式総数	2,604,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,590,772	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式31,000株(議決権31個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	525

3 2017年6月22日開催の第179期定時株主総会の決議により、2017年10月1日付で当社株式10株を1株に併合したため、発行済株式総数は2,344,259,372株減少し、260,473,263株となっています。また、2017年4月27日開催の取締役会の決議により、同年10月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、627,681株です。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	6,132,000	—	6,132,000	0.24
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	72,000	—	72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市小河原2031番地の1	62,000	—	62,000	0.00
テクノ・マイント(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	20,000	—	20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	12,000	—	12,000	0.00
計	—	6,298,000	—	6,298,000	0.24

(注) 2017年10月1日付で当社株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、627,681株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位：百万円) 当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	239,970	318,767
営業債権及びその他の債権	10	952,258	822,648
棚卸資産		205,855	293,363
その他の金融資産	10	4,485	4,950
その他の流動資産		106,169	121,349
小計		1,508,737	1,561,077
売却目的で保有する資産	11	—	21,975
流動資産合計		1,508,737	1,583,052
非流動資産			
有形固定資産		419,078	397,310
のれん		63,220	63,391
無形資産		142,139	135,297
持分法で会計処理されている投資		68,132	67,443
その他の金融資産	10	262,284	256,042
繰延税金資産		156,622	147,458
その他の非流動資産		63,784	60,352
非流動資産合計		1,175,259	1,127,293
資産合計		2,683,996	2,710,345

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	10	497,051
社債及び借入金	10	118,915
未払費用	10	155,161
その他の金融負債	10	12,507
未払法人所得税等		21,014
引当金		52,210
その他の流動負債		145,683
小計		1,002,541
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	11	—
流動負債合計		1,002,541
非流動負債		
社債及び借入金	10	342,854
その他の金融負債	10	8,285
退職給付に係る負債		264,272
引当金		13,736
その他の非流動負債		36,242
非流動負債合計		665,389
負債合計		1,667,930
資本		
資本金		397,199
資本剰余金		147,879
利益剰余金		235,601
自己株式		△3,101
その他の資本の構成要素	6	76,686
親会社の所有者に帰属する持分合計		854,264
非支配持分		161,802
資本合計		1,016,066
負債及び資本合計		2,683,996

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)	(単位：百万円)
売上収益	1,794,469	1,971,282	
売上原価	1,294,906	1,424,203	
売上総利益	499,563	547,079	
販売費及び一般管理費	509,719	531,370	
その他の損益（△は損失）	△6,879	△1,437	
営業利益又は営業損失（△）	△17,035	14,272	
金融収益	8	25,995	27,752
金融費用	8	16,619	6,381
持分法による投資利益		6,068	4,575
税引前四半期利益又は税引前四半期損失（△）		△1,591	40,218
法人所得税費用		△1,554	13,018
四半期利益又は四半期損失（△）		△37	27,200
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		△2,846	17,582
非支配持分		2,809	9,618
四半期利益又は四半期損失（△）		△37	27,200
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は	9	△10.95	67.66
基本的1株当たり四半期損失（△）（円）		—	
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	9	—	67.66

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失（△）」および「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△37	27,200
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4,018	—
持分法によるその他の包括利益	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4,018	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△377	3,699
キャッシュ・フロー・ヘッジ	531	△118
売却可能金融資産	11,098	13,967
持分法によるその他の包括利益	28	1,793
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	11,280	19,341
税引後その他の包括利益	7,262	19,341
四半期包括利益	7,225	46,541
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,611	36,045
非支配持分	2,614	10,496
四半期包括利益	7,225	46,541

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
売上収益	593,407	683,271
売上原価	434,755	494,113
売上総利益	158,652	189,158
販売費及び一般管理費	171,849	181,207
その他の損益（△は損失）	△7,582	△951
営業利益又は営業損失（△）	△20,779	7,000
金融収益	7,108	3,438
金融費用	1,622	2,156
持分法による投資利益	1,065	1,126
税引前四半期利益又は税引前四半期損失（△）	△14,228	9,408
法人所得税費用	831	6,758
四半期利益又は四半期損失（△）	△15,059	2,650
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△15,964	△1,235
非支配持分	905	3,885
四半期利益又は四半期損失（△）	△15,059	2,650
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失（△）（円）	9	△61.43
希薄化後1株当たり四半期損失（△）（円）	9	—
		△4.75
		△4.76

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期損失（△）」および「希薄化後1株当たり四半期損失（△）」を算定しています。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△15,059	2,650
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,007	1,681
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△313	—
売却可能金融資産	15,433	14,933
持分法によるその他の包括利益	1,600	19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,727	16,633
税引後その他の包括利益	27,727	16,633
四半期包括利益	12,668	19,283
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,614	15,086
非支配持分	1,054	4,197
四半期包括利益	12,668	19,283

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
期首残高	397,199	147,755	223,883	△3,077	4,067	769,827	67,393	837,220
四半期損失	—	—	△2,846	—	—	△2,846	2,809	△37
その他の包括利益	—	—	—	—	7,457	7,457	△195	7,262
四半期包括利益	—	—	△2,846	—	7,457	4,611	2,614	7,225
自己株式の取得	—	—	—	△19	—	△19	—	△19
自己株式の処分	—	△2	—	3	—	1	—	1
配当金	7	—	—	△15,592	—	—	△15,592	△2,385
子会社に対する 所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	10	10
所有者との取引額合計	—	△2	△15,592	△16	—	△15,610	△2,375	△17,985
期末残高	397,199	147,753	205,445	△3,093	11,524	758,828	67,632	826,460

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
期首残高	397,199	147,879	235,601	△3,101	76,686	854,264	161,802	1,016,066
四半期利益	—	—	17,582	—	—	17,582	9,618	27,200
その他の包括利益	—	—	—	—	18,463	18,463	878	19,341
四半期包括利益	—	—	17,582	—	18,463	36,045	10,496	46,541
自己株式の取得	—	—	—	△263	—	△263	—	△263
自己株式の処分	—	△4	—	7	—	3	—	3
配当金	7	—	—	△15,592	—	—	△15,592	△4,250
子会社に対する 所有者持分の変動	—	116	—	—	—	116	249	365
所有者との取引額合計	—	112	△15,592	△256	—	△15,736	△4,001	△19,737
期末残高	397,199	147,991	237,591	△3,357	95,149	874,573	168,297	1,042,870

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△1,591	40,218
減価償却費及び償却費	56,625	70,925
減損損失	1,103	146
引当金の増減額 (△は減少)	8,064	△5,898
金融収益 8	△25,995	△27,752
金融費用 8	16,619	6,381
持分法による投資損益 (△は益)	△6,068	△4,575
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	133,874	124,310
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,775	△86,148
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△49,752	△36,916
その他	△51,688	△41,772
小計	9,416	38,919
利息及び配当金の受取額	5,231	5,614
利息の支払額	△7,563	△4,575
法人所得税の支払額	△10,187	△19,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,103	20,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,456	△32,652
有形固定資産の売却による収入	2,100	2,569
無形資産の取得による支出	△5,668	△6,777
売却可能金融資産の取得による支出	△4,045	△1,756
売却可能金融資産の売却による収入	3,143	10,986
子会社の取得による支出	△984	—
子会社の取得による収入	59	—
子会社の売却による収入	—	75
子会社の売却による支出	—	△184
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△162	△21
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	23,698	21,997
その他	15,183	23,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,868	17,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,919	7,226
長期借入れによる収入	200,082	173
長期借入金の返済による支出	△156,285	△9,106
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△10,000	△40,000
配当金の支払額 7	△15,583	△15,576
非支配持分への配当金の支払額	△2,379	△4,247
その他	△78	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,676	38,596
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,065	2,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,376	78,807
現金及び現金同等物の期首残高	192,323	239,970
売却目的で保有する資産への振替に伴う 11	—	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	218,699	318,767
現金及び現金同等物の四半期末残高		

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1. 報告企業

日本電気株式会社（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループの主たる事業は、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つの事業です。当社グループの主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(a) 連結財務諸表の作成方法

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

当要約四半期連結財務諸表は、2018年1月31日において代表取締役執行役員社長兼CEO 新野 隆および代表取締役執行役員常務兼CFO 川島 勇により公表が承認されました。

(b) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して測定されています。

(c) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが要求されます。これらの見積りおよび仮定は実績と異なる場合があります。

見積りおよび仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された報告期間および影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

会計方針を適用する過程において経営陣が行った、当要約四半期連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、原則として前連結会計年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社は、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似することから、国内の地域の営業機能および公共団体向け事業を担う「社会公共事業」と、政府・官庁および社会基盤を支える企業向け事業を担う「社会基盤事業」を「パブリック事業」に集約した上で、「パブリック事業」、「エンタープライズ事業」、「テレコムキャリア事業」、「システムプラットフォーム事業」の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(パブリック事業)

当事業においては、主に公共、医療、官公およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

当事業においては、主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）およびアウトソーシング・クラウドサービスなどの提供を行っています。

(テレコムキャリア事業)

当事業においては、主に通信事業者向けに、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、海洋システム（海底ケーブル、海洋観測システム）、光伝送システム、ルータ・スイッチ、モバイルバックホール（パソリンク））およびサービス&マネジメント（TOMS（通信運用管理ソリューション）、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(システムプラットフォーム事業)

当事業においては、ハードウェア（サーバ、メインフレーム、スーパーコンピュータ、ストレージ、企業向けパソコン、タブレット端末、POS、ATM、制御機器、無線LANルータ、ディスプレイ、プロジェクタ）、ソフトウェア（統合運用管理、アプリケーションサーバ、セキュリティ、データベース）、企業ネットワーク（IPテレフォニーシステム、WAN・無線アクセス装置、LAN製品）およびサービス（データセンター基盤、サポート（保守））などの提供を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	451,080	298,719	415,944	504,103	1,669,846	124,623	—	1,794,469
セグメント間収益	26,028	5,689	13,033	41,547	86,297	16,245	△102,542	—
計	477,108	304,408	428,977	545,650	1,756,143	140,868	△102,542	1,794,469
セグメント損益 (営業損益)	5,361	26,394	2,439	7,606	41,800	△16,667	△42,168	△17,035
金融収益								25,995
金融費用								16,619
持分法による投資利益								6,068
税引前四半期損失								△1,591

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,378百万円および固定資産に係る調整額365百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	パブリック	エンタープライズ	テレコム キャリア	システム プラット フォーム	計			
売上収益								
外部収益	629,923	291,163	403,209	508,793	1,833,088	138,194	—	1,971,282
セグメント間収益	23,291	8,382	10,690	45,747	88,110	15,824	△103,934	—
計	653,214	299,545	413,899	554,540	1,921,198	154,018	△103,934	1,971,282
セグメント損益 (営業損益)	20,829	25,148	1,035	15,472	62,484	△11,027	△37,185	14,272
金融収益								27,752
金融費用								6,381
持分法による投資利益								4,575
税引前四半期利益								40,218

(注) 1 「その他」の区分は、電極、蓄電システムなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△34,123百万円および固定資産に係る調整額919百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2017年4月1日付で実施した組織再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しています。

主な変更内容は、国内の地域の営業機能の「その他」から「パブリック」セグメントへの変更および金融機関向け事業の「パブリック」セグメントから「エンタープライズ」セグメントへの変更です。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
日本	1,415,274	1,435,651
米州	124,757	134,078
EMEA	83,525	107,198
中国・東アジア、APAC	170,913	294,355
合計	1,794,469	1,971,282

(注) 1 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 日本以外の区分に属する主な地域

- (1) 米州・・・北米および中南米
- (2) EMEA・・・ヨーロッパ、中東およびアフリカ
- (3) 中国・東アジア、APAC・・・中国・東アジアおよびアジアパシフィック（アジア・オセアニア）

6. 資本及びその他の資本項目
その他の資本の構成要素の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
確定給付制度の再測定	641	641
在外営業活動体の換算差額	△14,785	△9,707
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△476	△564
売却可能金融資産	91,306	104,779
合計	76,686	95,149

7. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	15,592	利益剰余金	6	2016年3月31日	2016年6月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月27日 取締役会	普通株式	15,592	利益剰余金	6	2017年3月31日	2017年6月1日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2017年3月31日のため、2017年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

8. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
金融収益		
受取利息	841	1,303
受取配当金	3,506	3,812
関連会社株式売却益	20,065	16,770
投資有価証券売却益	1,368	4,741
為替差益	—	872
その他	215	254
合計	25,995	27,752

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
金融費用		
支払利息	8,198	4,587
支払手数料	5,028	467
為替差損	2,593	—
その他	800	1,327
合計	16,619	6,381

(注) 前連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主としてレノボN E C ホールディングス社の株式売却によるものです。当連結会計年度の金融収益に含まれる関連会社株式売却益は、主として㈱トーキンの株式売却によるものです。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は 親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△)	△2,846	17,582
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は 親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)	△2,846	17,582
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は 親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)	△2,846	17,581
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	259,857	259,847
希薄化効果	—	—
希薄化効果調整後の 普通株主の加重平均株式数 (千株)	259,857	259,847
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△10.95	67.66
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	67.66

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失 (△)	△15,964	△1,235
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)	△15,964	△1,235
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)	△15,964	△1,236
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	259,855	259,843
希薄化効果	—	—
希薄化効果調整後の 普通株主の加重平均株式数 (千株)	259,855	259,843
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△61.43	△4.75
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	—	△4.76

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株当たり四半期損失 (△)」および「希薄化後1株当たり四半期利益」または「希薄化後1株当たり四半期損失 (△)」を算定しています。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債（1年内償還予定）	39,991	40,000	—	—
社債	49,847	50,469	149,488	150,539
長期借入金	293,007	295,183	230,822	232,403

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上記の表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上記の表には含めていません。

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、未払費用)

主に短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、当該帳簿価額によって算定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

貸付金は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

売却可能金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によって算定しています。また、非上場株式は類似会社比準法等の適切な評価方法によって算定しています。

デリバティブ資産及び負債のうち、為替予約取引および通貨オプション取引は期末日の先物為替相場により算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

リース債務は、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(社債及び借入金)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、当該帳簿価額によって算定しています。

長期借入金は、新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

社債（1年内償還予定）は、短期間で決済されるため、額面価格を公正価値とし、社債（1年を超えて償還予定）は市場価格を公正価値としています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債について、公正価値の測定に利用するヒエラルキーおよびその分類は次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1に分類される公表価格以外の、金融資産および金融負債に関して直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない観察不能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した時点で認識しています。

なお、レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されており、重要な非上場株式の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法により、公正価値を測定しています。

レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

さらに、レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値評価については関連する社内規程に基づき、適切な権限者によるレビューおよび承認を受けています。

前連結会計年度
(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	533	—	533
売却可能金融資産	133,747	—	65,882	199,629
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	4,057	—	4,057

当第3四半期連結会計期間
(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	1,010	—	1,010
売却可能金融資産	147,973	—	68,654	216,627
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	—	2,529	—	2,529

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、レベル間で振り替えた重要な金融資産または金融負債はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

11. 売却目的で保有する処分グループ

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

当社は、2017年12月4日、当社が保有するN E C エナジーデバイス(株)の全ての株式を、民営投資会社GSRキャピタル社に譲渡することを決定いたしました。本株式譲渡は、当社およびN E C エナジーデバイス(株)が保有するオートモーティブエナジーサプライ(株)の全ての株式の日産自動車(株)への譲渡と同日に行われる予定です。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間末において、N E C エナジーデバイス(株)およびオートモーティブエナジーサプライ(株)の資産および負債を売却目的保有の処分グループに分類しました。処分グループは、公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産および負債は帳簿価額によって測定しており、以下の資産および負債から構成されています。

(単位：百万円)

項目	金額
現金及び現金同等物	10
営業債権及びその他の債権	10,353
棚卸資産	654
有形固定資産	9,930
その他	1,028
資産合計	21,975

(単位：百万円)

項目	金額
営業債務及びその他の債務	7,198
その他	3,112
負債合計	10,310

12. 重要な後発事象

当社は、海外でのセーフティ事業拡大を加速するため、英国のITサービス企業ノースゲート・パブリック・サービス社を、投資ファンド シンヴェン社から買収する契約を2018年1月9日付で締結し、当年度第4四半期連結会計期間から連結子会社とする予定です。

なお、この買収に伴い4億7,500万ポンド（約713億円）の投資を予定しています。

2 【その他】

訴訟等

当社は、米国においてリチウムイオン二次電池業界における独占禁止法(反トラスト法)違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっていましたが、原告との間で和解しました。また、N E Cグループの複数の会社は、カナダにおいてリチウムイオン二次電池業界におけるカナダ競争法違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

当社は、当社の連結子会社であったN E Cトーキン株（現株トーキン）によるキャパシタ業界における当時の欧州競争法違反の可能性に関し、親会社（当時）として欧州委員会の調査対象となっています。

当社の連結子会社であるN E Cラテン・アメリカ社は、ブラジル税務当局から過年度の貸付金に関する源泉税について追徴課税命令（約367百万レアル）を受けました。同社は、これを不服として、取消請求訴訟を提起し、現在係争中です。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年1月31日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 近 藤 敬 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長 谷 川 義 晃 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。